

第 98 期 決 算 公 告

自 2022年 4月 1日

至 2023年 3月31日



貸 借 対 照 表

(2 0 2 3 年 3 月 3 1 日 現 在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	7,235,967	流動負債	4,661,898
現金・預金	2,062,111	信用取引負債	593,441
有価証券	54,000	信用取引借入金	519,329
預託金	4,315,944	信用取引貸証券受入金	74,111
トレーディング商品	17,311	預り金	3,924,072
商品有価証券等	17,311	受入保証金	36,669
約定見返勘定	123,271	未払金	80,000
信用取引資産	629,516	リース債務	677
信用取引貸付金	552,922	未払法人税等	9,849
信用取引借証券担保金	76,593	賞与引当金	16,300
短期差入保証金	3,000	その他の流動負債	888
前払金	11,777	固定負債	113,652
未収入金	6,184	リース債務	2,708
未収収益	14,228	繰延税金負債	13,398
その他の流動資産	8	退職給付引当金	58,684
貸倒引当金	△ 1,387	資産除去債務	35,933
固定資産	321,702	その他の固定負債	2,928
(有形固定資産)	(107,006)	特別法上の準備金	19,606
建物	78,560	金融商品取引責任準備金	19,606
器具・備品	20,611	負債合計	4,795,157
土地	4,807	純資産の部	
リース資産	3,026	株主資本	2,731,851
(無形固定資産)	(6,172)	資本金	3,000,000
ソフトウェア	6,172	利益剰余金	△ 268,148
(投資その他の資産)	(208,523)	利益準備金	125,000
投資有価証券	103,121	その他利益剰余金	△ 393,148
出資金	1,526	別途積立金	44,022
長期貸付金	4,142	繰越利益剰余金	△ 437,170
長期差入保証金	75,210	評価・換算差額等	30,660
その他	26,535	その他有価証券評価差額金	30,660
貸倒引当金	△ 2,012	純資産合計	2,762,512
資産合計	7,557,670	負債・純資産合計	7,557,670

損 益 計 算 書

自 2022年 4月 1日
至 2023年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
営 業 収 益	1,058,391
受 入 手 数 料	689,202
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	359,946
金 融 収 益	9,241
金 融 費 用	4,540
純 営 業 収 益	1,053,850
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	1,710,773
営 業 損 失 (△)	△ 656,922
営 業 外 収 益	4,873
受 取 配 当 金	2,057
そ の 他	2,815
営 業 外 費 用	11,771
そ の 他	11,771
経 常 損 失 (△)	△ 663,820
税 引 前 当 期 純 損 失 (△)	△ 663,820
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	5,488
法 人 税 等 調 整 額	-
当 期 純 損 失 (△)	△ 669,308

株主資本等変動計算書

〔 2022 年 4 月 1 日 から
2023 年 3 月 31 日 まで 〕

(単位 : 千円)

	株 主 資 本						評価・換算	純 資 産 合 計
	資 本 金	利 益 剰 余 金				株主資本 合 計	差 額 等	
		利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
		別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金					
当 期 首 残 高	3,000,000	125,000	44,022	232,137	401,159	3,401,159	36,432	3,437,592
事業年度中の変動額								
当 期 純 損 失				△ 669,308	△ 669,308	△ 669,308		△ 669,308
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							△ 5,771	△ 5,771
事業年度中の変動額合計	-	-	-	△ 669,308	△ 669,308	△ 669,308	△ 5,771	△ 675,079
当 期 末 残 高	3,000,000	125,000	44,022	△ 437,170	△ 268,148	2,731,851	30,660	2,762,512

「個別注記表」

1. 重要な会計方針に係る注記

(1) トレーディングに関する有価証券の評価基準及び評価方法
時価法を採用しております。

(2) トレーディング関連以外の有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法によっております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込み額のうち当事業年度において負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法により、期末における退職給付債務の見込み額(自己都合により退職する場合の期末要支給相当額)を計上しております。

金融商品取引責任準備金

証券事故の損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき「金融商品取引業に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出された額を計上しております。

(6) 収益及び費用の計上基準

委託手数料を含む受入手料は、主に顧客からの売買注文を流通市場に取り次ぐ履行義務を充足した時に認識され、約定日等に履行義務が充足されるため、その一時点で収益を認識しております。

(7) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年 6 月 17 日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第 27-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

当該会計方針の変更による影響はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 139,300 千円

(2) 差し入れている有価証券及び差し入れを受けている有価証券の時価は次の通りです。

① 差し入れている有価証券

・ 信用取引貸証券	81,708 千円
・ 信用取引借入金の本担保証券	517,940 千円
・ 差入保証金代用有価証券	296,308 千円

② 差し入れを受けている有価証券

・ 信用取引貸付金の本担保証券	517,940 千円
・ 信用取引借証券	81,708 千円
・ 受入保証金代用有価証券	650,668 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	1,019,822 千円
短期金銭債務	10,021 千円
長期金銭債務	2,708 千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益	2,058 千円
販売費及び一般管理費	362,046 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式	22,151,516 株
------	--------------

(2) 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用について預金等を中心に行い、資金調達は銀行等金融機関からの借入によっ
ています。投資有価証券は株式であり、毎月時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりで
あります。なお、市場価格のない株式等（貸借対照表計上額 26,447 千円）は、「その他有価証券」
には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
投資有価証券			
その他有価証券	76,674	76,674	-

(注1) 現金は注記を省略しており、預金、預託金、信用取引貸付金、有価証券（譲渡性預金）、
信用取引借入金、預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであるこ
とから、注記を省略しております。

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以
下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形
成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格
により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の
時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのイン
プットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時
価を分類しております。

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されている
ため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金負債の発生の主な原因はその他有価証券評価差額金であります。

8. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の 名称	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社 北洋銀行	100%(被所 有)	預金取引、 資金調達、 金融商品仲 介業務等	資金の借入 利息の支出 (注1)	500,000 19	—	—
				人件費の支払 (注2)	241,645	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 利率は、期間に応じた市場金利を勘案の上、合理的に決定しております。

(注2) 従業員の出向元の給与水準に基づき決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等は含まれておりません

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 124円70銭
- (2) 1株当たり当期純損失 30円21銭